

中小出版の取引停止 書店応援

インターネット通販の大手アマゾンが書籍販売で生向けに価格の10%分をポイント還元しているのは、定価販売を約した再販契約に違反するとして、緑風出版など都内の中小五社がアマゾンへの出荷を五月から停止した。「無店舗の国内最大書店」ともいわれるアマゾンへの影響は微々たるものだが、業界に波紋を広げている。

(鈴木伸幸)

「値引き競争が激化する」と、小資本の出版社や書店がつぶれて文化の多様性が失われる。言論や表現の自由を守るために再販制度があるのに、事実上の値引きは認められない」。国内の中小九十五社で組織する日本出版者協議会(出版協)の高須次郎会長は出荷停止の理由をこう説明した。

再販制度は著作権保護などを目的に、書籍などの定価を維持する制度だ。アマゾンが実施中の「Amazon Student」は二〇一二年八月に始まった。半年間は無料で、それ以降は年会費千九百円。対象は学生だが、高須氏は「黙って

いれば、対象は拡大する。サービスの中止を再三、求めたが拒否された。仕方なく、出荷停止という手段を取った。場合によっては公正取引委員会にも相談する」と言う。

出版協加盟の五社は五月から有期で出荷を停止。批評社と三元社は一カ月間だけで出荷を再開したが、緑風出版に水声社、晩成書房の三社は、いまも六カ月間の停止期間中だ。

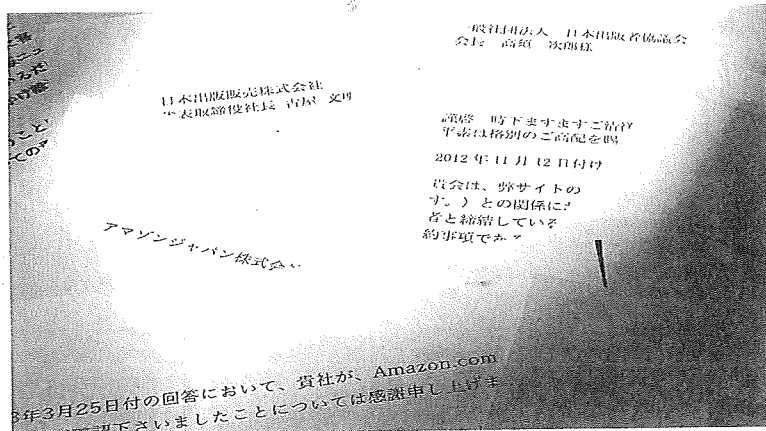
アマゾンは日本だけでなく、世界各地で書店経営に打撃を与えて、問題になっている。同社は米ニューヨークの金融街でシステムエンジニアだったジェフ・ベ

ンシニアだったジェフ・ベ

巨大アマゾンに一矢

ゾス氏が、ネット通販会社として一九九四年に起業。最初に取り扱ったのが書籍で、爆発的にヒットした。商品の幅を広げ、米国のほか、日本やフランスなど十

「Amazon Student」について、アマゾンや出版社の業界団体などで行き交った文書



三方国で運営している。

米国では電子書籍の普及もあって、書店業界二位のボーダース・グループが三年前に経営破綻。最大手のバインズ・アンド・ノープルも店舗数を削減中だ。中小書店は相次いで消滅している。米誌「ニューヨーカー」は今年二月、「消費者には便利なアマゾン。本にとってもいいの?」と、問題視する特集を掲載した。

米国では書店保護の動きは鈍いが、対照的なのは日本と同様に再販制度があるフランス。「町の書店を守る」と、アマゾンが売りとする「配送無料サービス」を禁止する法案を先月、可決した。現地からの報道によれば「アマゾン是不当販売」と、同国の書店業組合が規制を求めている。

日本でもアマゾンは二〇〇〇年の参入以来、急成長している。その陰で、全国の書店数は〇〇年の約二万

二千店から、三割以上も減少した。それでも「販売力を持つアマゾンに、出版社は何も言えなくなっている」(高須氏)。

中小出版社の販売は一割がアマゾン経由で、緑風出版の代表でもある高須氏は「出荷停止による販売減は覚悟した」と話す。

ところが、意外にもアマゾン以外からの注文で前年同月比でプラスに。大手書店の有隣堂(横浜市)が「書店や出版社の都合で、消費者に書籍が届かないことは望ましくない。消費者サービスの一環」として、六月下旬から三週間、出荷停止中の三社のコーナーを特設した。他書店でも、同様の動きがあるという。

この件で、アマゾンはコメントを控えているが、高須氏は「再販制度のない米国では、結果的に書籍の価格高騰を招いた。今回の措置について、書店などから支持の声も届いている。再販制度の精神からして、日本はフランスを見習うべきだ」と語っている。

仏では「規制法」も

「E」の追跡